

# 問 複合エリア事業の進捗状況は。

答 企業誘致活動を行っています。

**問** 人口減少問題の解決策として、若い世代の町外流出に歯止めをかけることや移住者の定住促進の観点からも、成田空港の機能強化事業や圏央道の整備を生かした魅力あるまちづくりが必要かと思われま。その事業に大きく関わると予想される町道鷹ノ巣・二本松線複合エリア事業の進捗状況について伺います。

**町長** 複合エリア内約40ヘクタールは、農業の振興を図るための農振地域に指定されており、農業以外の目的に利用するためには農振地域から外し、農地を転用する必要がある。



利用満足度の高い大三川邸

要があります。農振地域を外すためには、施設配置などの具体的な土地利用を示す必要がありますが、複合エリア全域で土地利用が可能となる提案ができる企業などが存在しなかったことから、区域除外の手続を行うことができませんでした。引き続き、事業が可能となる企業の誘致活動を行ってまいります。

## インバウンド需要への対策は

**問** 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かうにつれて、政府は入国者数の上限を引き上げており、成田空港においても、今後、観光客は徐々に増えていくと予想されます。その上で、今からインバウンド需要への対策が必要だと感じますが、本町の今後の取り組みについてお示しください。

**町長** これまでの成田空港周辺地域における訪日外国人観光客の誘客につきましては、成田空港トランジット&ステイプログラム連絡会により積極的に取り組んでまいりました。インバウンド需要の回復が見込まれる中、再び訪日外国人観光客に本町へ訪れていただけるよ

# 問 今後の循環バスは。

答 全面廃止の方向性が確認されています。

## 循環バス利用者の今後は

**問** 今年の10月には久賀ルートが廃止になりますが、利用者の今後の交通手段はどのように考えていますか。

**町長** 循環バスの利用状況は年々減少しており、運賃回収率は5%しかありません。今後の交通手段として、7月からデマンドタクシーを2台から3台体制へ変更する予定で、利用者増加に向けて準備をしているところです。

**問** 中・高生の交通手段はどのように考えていますか。特に中学生は義務教育です。教育委員会としてのお考えを伺います。

**教育長** 中学校の通学については、原則、徒歩または自転車となっていますが、循環バスを利用する中学生もいるということもあり、現在実施している保護者の方々へのアンケート結果をみながら、必要に応じて検討してまいります。

**問** デマンドタクシーの利用年齢を引き下げ、中・高生も利用できるようなお考えはありますか。

## 企画政策課長

デマンドタクシーを通学で利



10月に廃止となる久賀ルート

**問** 休日の部活動やシャトルバスのバス停までの交通手段としてデマンドタクシーは利用できないか。また、予約の方法はネットでも可能にならないのでしょうか。

## 企画政策課長

通学以外の利用、また予約システムについても、運営会社の方と協議しながら検討してまいります。

萩原 宏紀 議員

所要時間 40分



う、多古町観光まちづくり機構とも連携を図り、取り組みに努めてまいります。

**問** 訪日外国人観光客に魅力的だと思っていただけのようなものの中に、昨年オープンした大三川邸などが挙げられますが、現在の利用状況を伺います。

## 企画政策課長

昨年度の実績としては、利用者数は366人、宿泊日数に換算すると76日になっています。利用された方の満足度は非常に高く、施設内の案内やHPについてもすべて英語表記に対応しており、今後のインバウンド需要を問題なく取り込める道りになっています。

## 米価下落への対策は

**問** コロナ禍における米価下落、また円安やロシアによるウクライナ軍事侵攻の影響を受けて、原油や

行橋 千春 議員

所要時間 58分



**問** 移住コーディネーターの昨年度の活動実績や相談件数を伺います。

## 企画政策課長

コロナ禍等々もなどの開催が難しくなったところもあります。令和3年度における相談件数は113件であり、その中で「多古町の子育て施策が素晴らしい」、「多古町で田舎生活がしたい」とお答えになった方が20組ほどいました。

**問** 移住コーディネーター、観光まちづくり機構、地域おこし協力隊の連携はどのようにしているか伺います。

## 企画政策課長

それぞれに制度や活動目的があり、立ち位置は異なりますが、実際に活動してみると、連携していくべきところはたくさんあります。

農産物の生産に必要な諸資材の高騰が続いています。このような事態への具体的な対策をお示しください。

**町長** これまでも町独自の支援金や応援金などにより支援してまいりましたが、原油・物価高騰対策としては新たな施策を検討しているところです。また、農業機械・設備の共同購入に対する補助制度を早急に創設し、集落営農組織化の促進と個々の経営体の抜本的な経営改善を図り、農業所得向上を実現したいと考えています。さらに、儲かる農業を目指すアグリセミナーを継続し、強い農業経営者の育成を図ってまいります。そしてアフターコロナを見据えたインバウンドや圏央道整備による経済効果を取り込むと同時に、農業の出口戦略も地域経済活性化拠点関連施策の中で具現化を進めたいと考えています。今後も足元を確実に固めながら、農業の発展と経済活性化を目指してまいります。



多古米を守り続けるために

**問** 多古町に移住したいと思う人にとって一番重要なのは仕事と住まいだと思いますが、どのように考えていますか。

## 企画政策課長

移住するには、仕事と住まいは非常に重要です。これらについては、移住相談でも丁寧に説明しており、また成田空港の機能強化と併せて、移住施策として取り込めないか、検討してまいります。

**問** 観光まちづくり機構で計画しているタイニーハウスのように、お話し居住などの事業についてはどのように考えていますか。

## 企画政策課長

移住を増やすための非常に重要な施策だと考えています。町には賃貸物件も少ないですが、ネガティブな部分を少しでも改善していけるような施策を検討し、進めてまいります。



移住定住に向けた魅力発信を